

冬期における安全運行確保のための 各種対策等について

平成30年3月28日



全日本トラック協会の取り組み実績

協会機関誌『広報とらっく』（隔週発行）による情報提供・意識啓発

発行日	タイトル	内 容	備考
H30.2.15	(1面) 大型車等へのタイヤチェーン装着呼びかけ (3面) 降雪時・積雪時における事故防止のポイント	北陸地方の豪雪受けての緊急呼びかけ	P3参照
H30.2.1	(3面) スタッドレスタイヤにチェーンを装着した時の実力	連載記事「タイヤケア ホントの話」	
H30.1.15	(2面) 新名神高速走行時には冬用タイヤ装着・チェーン携行を！	NEXCO中日本からのお知らせ	
H29.12.20	(1面) 降積雪期の安全確保徹底をー降雪状況の適時把握など呼びかけー	国土交通省通達受けての緊急呼びかけ	
H29.11.15	(6・7面) 《スノーシーズン間近》冬季における安全運行特集「雪道での事故ゼロ」目指して (7面) 新名神高速走行時には冬用タイヤ装着・チェーン携行を！	2面展開の特集記事 NEXCO中日本からのお知らせ	P4参照
H29.11.1	(3面) クイズ形式で覚える「冬」のタイヤ知識	連載記事「タイヤケア ホントの話」	
H29.3.1	(3面) 意外と理解されていない「夏用タイヤ」と「スタッドレスタイヤ」の違い	連載記事「タイヤケア ホントの話」	
H29.2.1	(3面) 雪道で「立ち往生」を起こしたドライバーの発言に驚く	連載記事「タイヤケア ホントの話」	
H29.1.1	(6面) 雪道の立ち往生を防ぐ、新しい交通対策に期待する年	連載記事「タイヤケア ホントの話」	
H28.12.5	(6面) あなたのスタッドレスタイヤ、何年目ですか？	連載記事「タイヤケア ホントの話」	
H28.11.15	(6・7面) 《スノーシーズン間近》冬季における安全運行特集「雪道での事故ゼロ」目指して	2面展開の特集記事	
H27.12.5	(4面) 《スノーシーズン到来》冬季における安定運行特集②	1面展開の特集記事	
H27.11.5	(6・7面) 《スノーシーズン到来》冬季における安定運行特集①	2面展開の特集記事	
H27.3.1	(8面) スタッドレスタイヤを装着しないと罰金70万円？！	連載記事「タイヤケア ホントの話」	
H27.2.1	(5面) 雪道で立ち往生しないためのタイヤ選び	連載記事「タイヤケア ホントの話」	



『広報とらつく』（平成30年2月15日号 1・3面）



全日本トラック協会の取り組み実績

ラジオ媒体による情報提供・意識啓発

全日本トラック協会では、広く一般およびトラックドライバーに対し、当協会が提供する全国ネットのラジオ放送番組を活用した「雪道対策」に係る情報発信を平成26年度から実施している。

- ◎ 放送局 : 東京放送系列 全国33局フルネット
- ◎ 番組名 : 『全日本トラック協会presents ドライバーズ・リクエスト』
- ◎ 放送時間 : TBSラジオ 月～金 13:42～13:49
「赤江珠緒 たまむすび 内」
その他ネット局 月～金 午後帯 (12時～17時台)
→各局の放送時間については右表参照

◎「雪道対策」に係る情報発信

回答者 : 一般社団法人日本自動車連盟(JAF)
交通環境部 宮澤 俊一 氏

放送日 : 平成27年 1月23日、30日、12月18日、25日
平成28年12月 2日、 9日
平成29年12月15日、22日

エリア	放送局	放送局	放送時間
関東	TBS	TBSラジオ	13:42～13:52
北海道	HBC	北海道放送	15:25～15:45
青森県	RAB	青森放送	13:05～13:15
秋田県	ABS	秋田放送	12:10～12:20
岩手県	IBC	岩手放送	12:25～12:35
山形県	YBC	山形放送	12:20～12:30
宮城県	TBC	東北放送	12:20～12:30
福島県	RFC	ラジオ福島	16:10～16:20
新潟県	BSN	新潟放送	12:23～12:32
長野県	SBC	信越放送	13:35～13:45
富山県	KNB	北日本放送	16:00～16:10
石川県	MRO	北陸放送	13:50～14:00
福井県	FBC	福井放送	12:50～13:00
山梨県	YBS	山梨放送	12:30～12:40
静岡県	SBS	静岡放送	12:30～12:40
愛知県	CBC	CBCラジオ	13:41～13:50
岐阜県	MBS	毎日放送	16:52～17:00
和歌山県	WBS	和歌山放送	12:30～12:40
鳥取県	BSS	山陰放送	13:05～13:15
島根県	RSK	山陰放送	12:50～13:00
広島県	RCC	中国放送	17:15～17:25
山口県	KRY	山口放送	14:50～15:00
香川県	RNC	西日本放送	12:50～13:00
徳島県	JRT	四国放送	13:10～13:20
愛媛県	RNB	南海放送	15:00～15:10
高知県	RKC	高知放送	13:05～13:15
福岡県	RKB	RKB毎日放送	13:32～13:41
長崎県	NBC	長崎放送	12:15～12:25
佐賀県	NBC	長崎放送	12:15～12:25
大分県	CBS	大分放送	12:10～12:20
熊本県	RKK	熊本放送	12:20～12:30
宮崎県	MRT	宮崎放送	16:20～16:30
鹿児島県	MBC	南日本放送	13:00～13:10
沖縄県	RBC	琉球放送	14:50～15:00

ホームページによる情報提供・意識啓発

The screenshot displays the JTA (Japan Trucking Association) homepage. The header includes the JTA logo, the text '全日本トラック協会' (All Japan Trucking Association), and a search bar. Below the header is a navigation menu with categories like '協会概要' (Association Overview), '活動内容' (Activities), '加盟情報' (Membership Information), and 'お問い合わせ' (Contact Us).

The main content area features a large banner with the text 'トラックの未来' (The Future of Trucks) and an illustration of a truck. Below the banner, there are several sections of text and links, including 'トラックの未来' and 'トラックの未来'.

An inset box on the right side of the screenshot provides a detailed list of activities and initiatives, such as 'トラックの未来' and 'トラックの未来'.

マニュアル等の紙媒体による情報提供・意識啓発

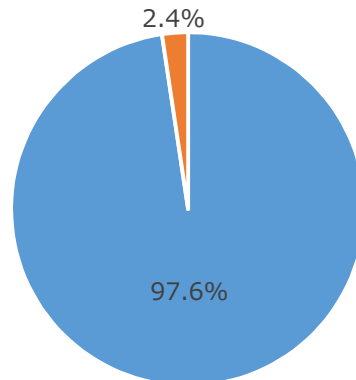


※ 一般ドライバー等もダウンロード可能

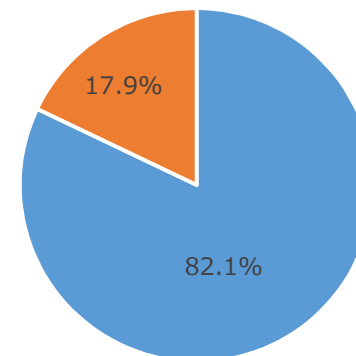
冬期（降雪）期間におけるタイヤチェーンの装着等に関するアンケート調査結果

配布方法	沖縄県を除く46都道府県トラック協会所属の会員事業者のうち、長距離輸送、中距離輸送、地場輸送を行う事業者各1社に対し、各協会を通じてアンケート調査票を配布、2週間の期限内で回収。
有効回答率	61.6%（有効回答数85件／配布数138件）

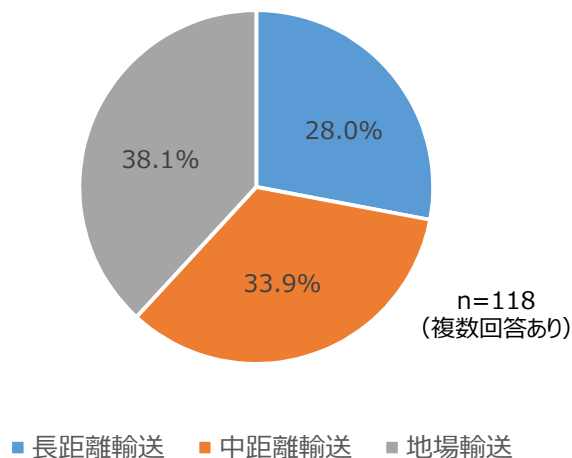
冬用タイヤの装着事業者数（全有効回答事業者）



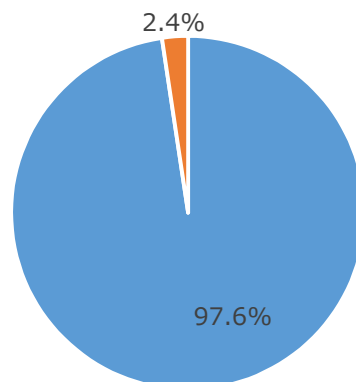
冬用タイヤの装着台数（装着している事業者のみ）



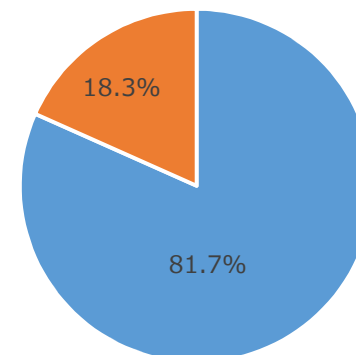
主な運行形態（全有効回答事業者）



タイヤチェーンの携行事業者数（全有効回答事業者）

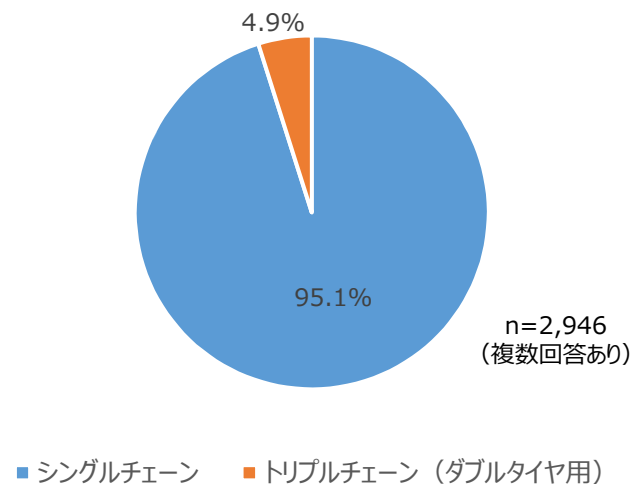


タイヤチェーンの携行台数（携行している事業者のみ）

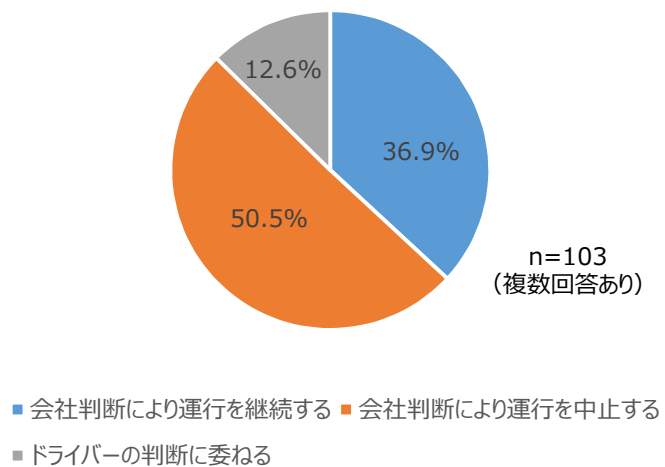


冬期（降雪）期間におけるタイヤチェーンの装着等に関するアンケート調査結果

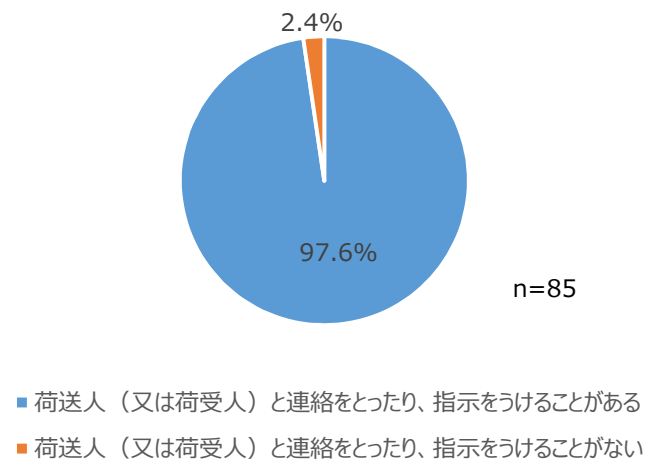
携行チェーンの種類（携行している事業者のみ）



大雪警報等発令時の対応（全有効回答事業者）



大雪警報等発令時の荷主との連絡状況（全有効回答事業者）

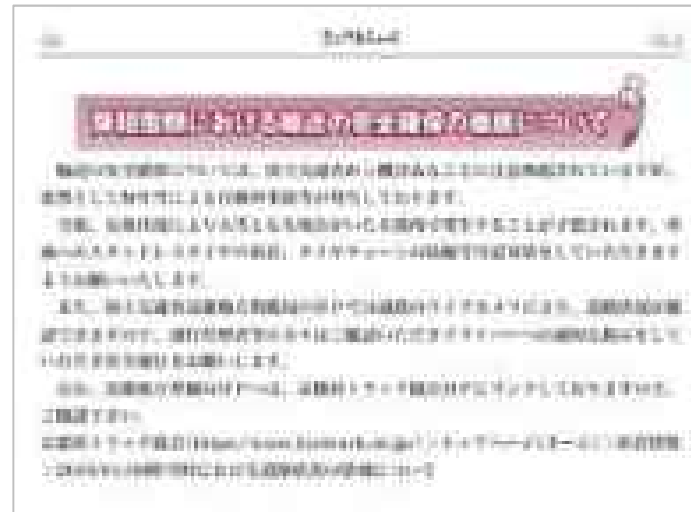


都道府県トラック協会における取り組みの実績

各協会機関誌による情報提供・意識啓発



富山県トラック協会 『富ト協ニュース』(平成29年12月号)



京都府トラック協会 『きょうとらっく』 (平成30年2月号)



大阪府トラック協会 『トラック広報』(平成29年12月号)

都道府県トラック協会における取り組みの実績



鹿児島県トラック協会 『かごしまトラック情報』(平成30年1月号)



東京都トラック協会 『東京都トラック時報』(平成29年12月25号)



東京都トラック協会 『東京都トラック時報』(平成30年2月25号)

関係機関との連携による街頭での安全指導・啓発活動



新潟県トラック協会／『物流ニッポン』(平成30年1月15日号)



石川県トラック協会 『トラックのひろば』(平成29年12月号)

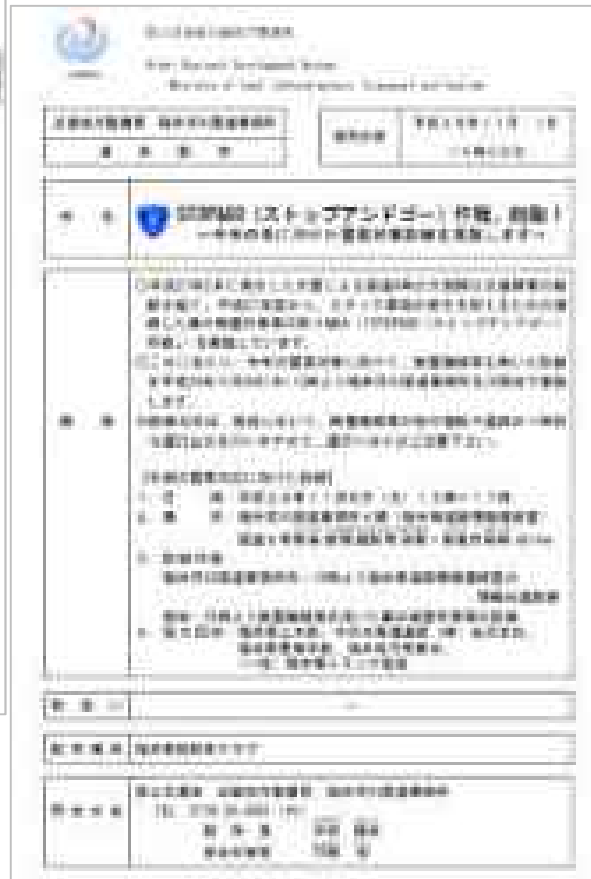
都道府県トラック協会における取り組みの実績

関係機関との連携体制構築

【近畿地方整備局福井河川国道事務所主催の大雪対応訓練参加】



福井県トラック協会



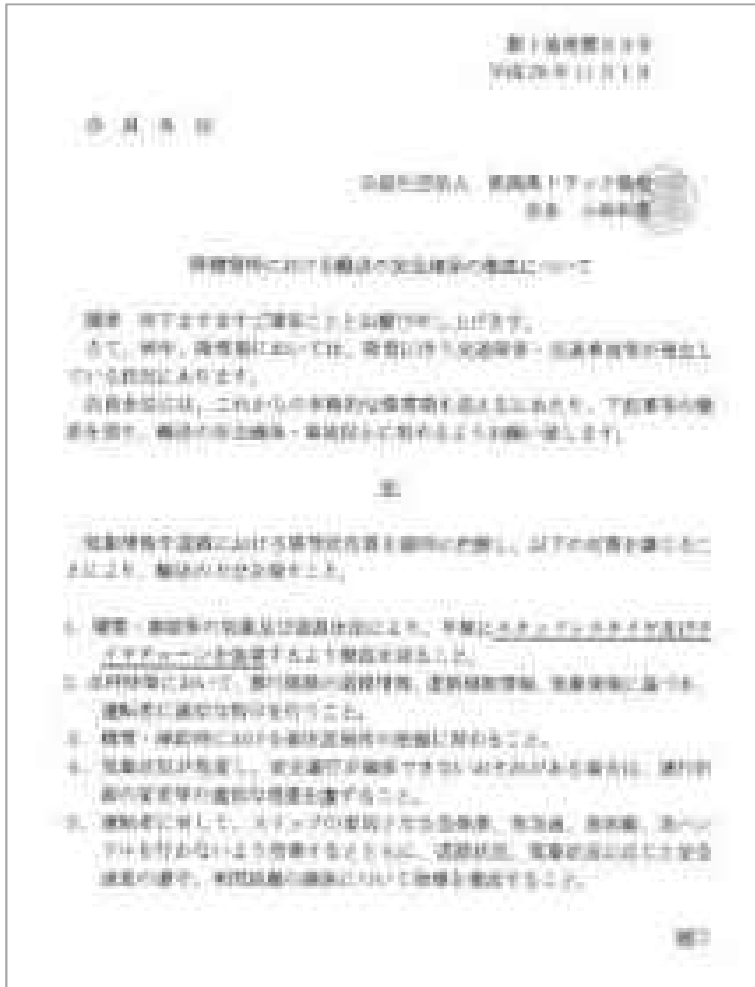
【福井県雪害予防対策協議会への参加】



福井県トラック協会

都道府県トラック協会における取り組みの実績

【会員宛文書の配信】



新潟県トラック協会

【ホームページ掲載】



石川県トラック協会

傘下会員への複数媒体による同時情報提供

【会員宛文書の配信】

関東運輸協会 情報部 41号 【発行日】

<h3>【道路雪害】 大雪に対する 国土交通省緊急発表</h3>	平成30年1月22日 (一社)石川県トラック協会 会長・理事が緊急発表
--	---

国土交通省では、昨日（21日）昼前から翌日（22日）にかけて、関東甲信越地方や東北地方の太平洋側を中心に強い降雪で雪が降り、東京 25 区など雪害の少ない地域を皮切りに大雪となる恐れがあることから、「大雪警報」を発令し、大雪による交通機関への影響など注意を呼びかけておきます。

会員各位にもおかれましては、今後の気象情報の収集や気象条件にあわせて道路の通行に十分ご注意ください。職員の安全確保に努めるようお願いいたします。

また、大雪による事故・災害が発生した場合には、速やかに対応いただくようお願いいたします。

大雪警報に当たる気象の国土交通省の項目について

- ①降雪 - 降雪量や積雪及び降雪速度により、事前に道路を閉鎖してバスやタクシーがダイヤやスケジュールを調整するよう切望を要すること。
- ②気象情報において、通行経路の道路状況、道路状況情報、気象情報に基づき、警報発令に併せて通行を要すること。
- ③降雪 - 凍結時における緊急警報等の把握に努めること。
- ④気象状況が変化した際、安全運行の確保できない恐れがある場合は、運行計画の変更等の適切な対応を要すること。
- ⑤気象情報に対して、スリップの原因となる降雪量、凍結露、凍結雨、氷ハンプを実施し、走行の注意を要すること。

お問い合わせ

石川県トラック協会のホームページに、「大雪対策」に関する情報を掲載しておりますのでご確認ください。

■「大雪対策」(気象・気象情報)のページはこちらをご覧ください。
<http://www.stca.or.jp/kyokai/>

※道路情報や気象情報はホームページに掲載していません。

【ホームページ掲載】

【道路雪害】大雪に対する国土交通省緊急発表
 2018/01/22 11:00

国土交通省では、昨日（21日）昼前から翌日（22日）にかけて、関東甲信越地方や東北地方の太平洋側を中心に強い降雪で雪が降り、東京 25 区など雪害の少ない地域を皮切りに大雪となる恐れがあることから、「大雪警報」を発令し、大雪による交通機関への影響など注意を呼びかけておきます。

会員各位にもおかれましては、今後の気象情報の収集や気象条件にあわせて道路の通行に十分ご注意ください。職員の安全確保に努めるようお願いいたします。

また、大雪による事故・災害が発生した場合には、速やかに対応いただくようお願いいたします。

大雪警報に当たる気象の国土交通省の項目について

1. 降雪 - 降雪量や積雪及び降雪速度により、事前に道路を閉鎖してバスやタクシーがダイヤやスケジュールを調整するよう切望を要すること。
2. 気象情報において、通行経路の道路状況、道路状況情報、気象情報に基づき、警報発令に併せて通行を要すること。
3. 降雪 - 凍結時における緊急警報等の把握に努めること。
4. 気象状況が変化した際、安全運行の確保できない恐れがある場合は、運行計画の変更等の適切な対応を要すること。
5. 気象情報に対して、スリップの原因となる降雪量、凍結露、凍結雨、氷ハンプを実施し、走行の注意を要すること。

② お問い合わせ

③ 大雪に対する国土交通省の緊急発表（国土交通省）

石川県トラック協会

会員事業者への情報提供体制

緊急時の全会員一斉情報提供の体制

協会名	FAXまたはメールでの一斉配信	協会名	FAXまたはメールでの一斉配信
(公社)北海道トラック協会	○	(一社)滋賀県トラック協会	○
(公社)青森県トラック協会	○	(一社)京都府トラック協会	○
(公社)岩手県トラック協会	×	(一社)大阪府トラック協会	○
(公社)宮城県トラック協会	○	(一社)兵庫県トラック協会	○
(公社)秋田県トラック協会	○	(公社)奈良県トラック協会	○
(公社)山形県トラック協会	○	(公社)和歌山県トラック協会	○
(公社)福島県トラック協会	○	(一社)鳥取県トラック協会	○
(一社)茨城県トラック協会	○	(公社)島根県トラック協会	×
(一社)栃木県トラック協会	○	(一社)岡山県トラック協会	一部○
(一社)群馬県トラック協会	○	(公社)広島県トラック協会	一部○
(一社)埼玉県トラック協会	○	(一社)山口県トラック協会	×
(一社)千葉県トラック協会	○	(一社)徳島県トラック協会	○
(一社)東京都トラック協会	×	(一社)香川県トラック協会	○
(一社)神奈川県トラック協会	○	(一社)愛媛県トラック協会	○
(一社)山梨県トラック協会	○	(一社)高知県トラック協会	○
(公社)新潟県トラック協会	○	(公社)福岡県トラック協会	○
(公社)長野県トラック協会	×	(公社)佐賀県トラック協会	○
(一社)富山県トラック協会	○	(公社)長崎県トラック協会	○
(一社)石川県トラック協会	○	(公社)熊本県トラック協会	○
(一社)福井県トラック協会	○	(公社)大分県トラック協会	○
(一社)岐阜県トラック協会	○	(一社)宮崎県トラック協会	○
(一社)静岡県トラック協会	○	(公社)鹿児島県トラック協会	○
(一社)愛知県トラック協会	×	(公社)沖縄県トラック協会	○
(一社)三重県トラック協会	○		

	あり	条件付きあり	なし
FAX一斉同報システム	39	2	※ 6
メール一斉配信システム	4	0	43
	できる	条件付きでできる	できない
夜間・休日のHP変更対応	3	9	35

※ FAX一斉同報システムが未整備の6協会に対しては、体制整備を要請予定。

異常気象時等における措置

事業者及び運行管理者は、異常気象、土砂崩壊、路肩軟弱等の道路障害により、輸送の安全確保に支障を生ずるおそれがあるときは、乗務員に対する適切な指示、その他輸送の安全を確保するために暴風警報等の伝達、避難箇所の指定、運行の中止等必要な措置を講じなければならない。

【根拠規定】

- ・貨物自動車運送事業輸送安全規則第11条（異常気象時等における措置）
- ・同 第20条（運行管理者の業務）第1項第15号
- ・国自安第203号、国自貨第61号、国自整第291号（平成26年12月25日）「貨物自動車運送事業輸送安全規則の解釈及び運用について」第11条

全日本トラック協会会員事業者数および会員保有台数

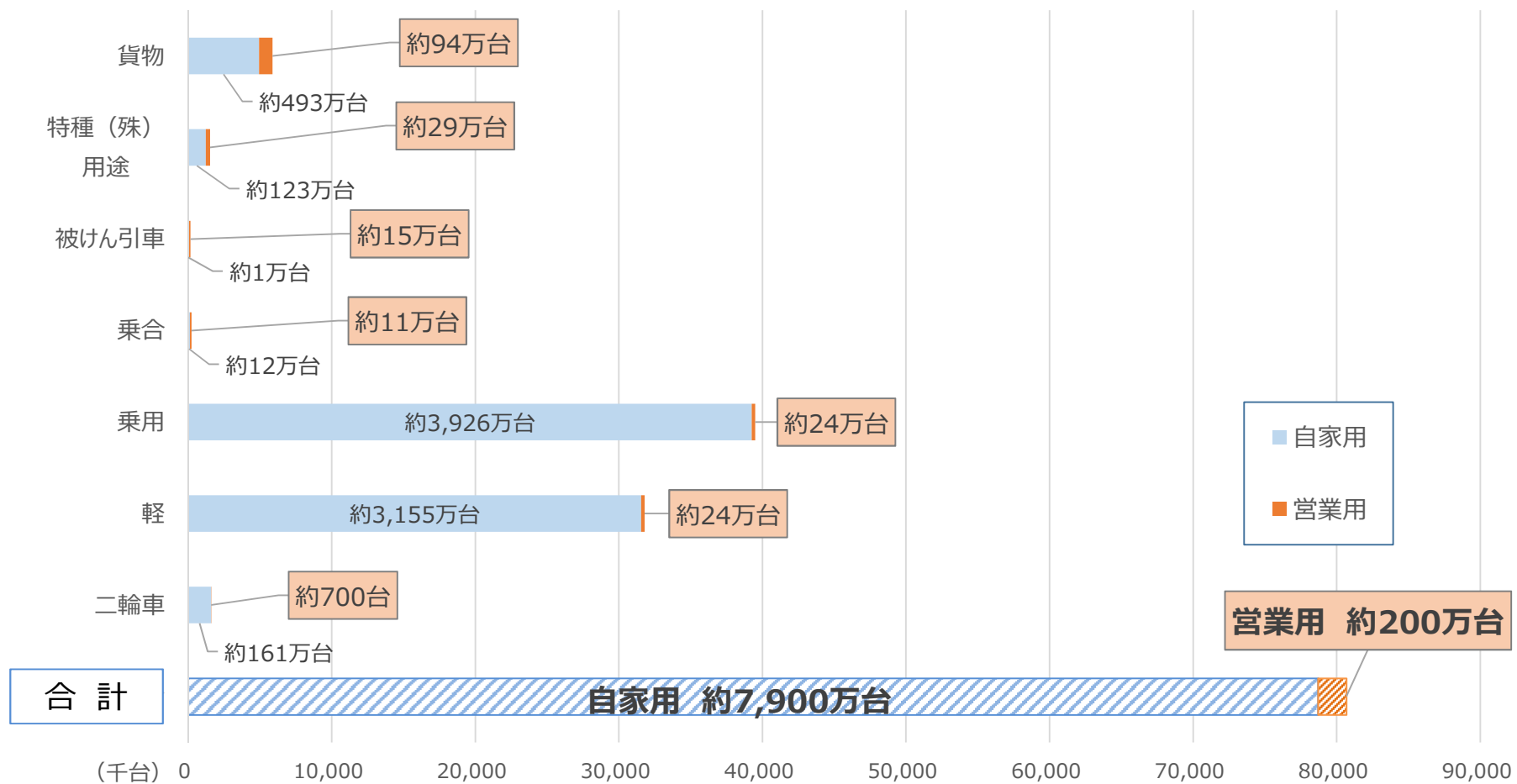
都道府県名	会員数 ※1	保有台数 ※2	都道府県名	会員数 ※1	保有台数 ※2
北海道	2,766	54,284	滋賀	615	9,862
青森	670	11,552	京都	964	18,159
岩手	626	11,740	大阪	3,449	75,691
宮城	1,188	22,119	兵庫	2,008	38,272
秋田	403	6,849	奈良	475	8,267
山形	324	7,774	和歌山	501	7,546
福島	892	17,993	鳥取	309	4,348
茨城	1,485	34,225	島根	426	4,703
栃木	808	18,846	岡山	1,254	20,450
群馬	932	20,167	広島	1,653	24,132
埼玉	2,248	68,378	山口	768	10,938
千葉	1,822	49,557	徳島	322	5,588
東京	3,344	75,989	香川	556	10,179
神奈川	2,282	54,675	愛媛	741	11,738
山梨	347	6,164	高知	411	5,305
新潟	818	19,011	福岡	1,985	42,400
長野	552	14,281	佐賀	525	7,926
富山	584	10,486	長崎	519	7,149
石川	617	10,734	熊本	736	12,385
福井	484	6,781	大分	520	7,928
岐阜	857	15,684	宮崎	438	8,753
静岡	1,349	33,155	鹿児島	798	13,438
愛知	2,527	68,779	沖縄	687	5,734
三重	1,001	17,737	合計	49,586	1,017,851

※1:平成28年版「国土交通省関係公益法人要覧」(国土交通省/平成28年10月1日現在)より

※2:自動車保有台数(自動車検査登録情報協会/平成29年8月末日現在)を、トラック運送事業者数(国土交通省/平成28年3月末日現在)と

※1の各都道府県事業者数の比に応じて按分した値。

貨物自動車の自家用・営業用別の台数内訳



資料：自動車検査登録情報協会（平成27年3月末）

運行自粛要請に関するお願い事項

1. 大雪等が予測され、事業用トラックの運行自粛について要請が行われる場合には、国民の皆様にもご理解、ご協力が得られるような周知方策をご検討いただきたい。
2. 大雪等により大幅な輸送遅延等が予想される場合には、発荷主・着荷主等への理解を求めることが必要となるため、農水省、経産省など、荷主と密接な省庁間での連携を密に、広く周知等に努めていただきたい。
3. なお、全ト協会員事業者数は約49,600社と、全国のトラック運送事業者数約62,000社の約8割であり、全ト協会員保有の事業用トラックは、全国の保有台数(事業用トラック、自家用トラック等を含む)約8千100万台のうち約102万台(1.3%)です。